

防犯灯電気料無料化に向け大きく前進

その他の質問事項

- ▼ 消費税増税は後戻りできるか
- ▼ 高校生就活1人1社制見直し

公明党
なかむら
中村

つとむ
努



◆循環型社会推進基金

問 基金の導入目的や活用方針はどうか。

答 Fパワープロジェクトの分かり易い市民還元のため、発電した電力を森林公社が売買することで得られた利益を原資に

基金を創設する。地域のLED化された防犯灯の電気料と、LED防犯灯の設置・改修補助金の増額に充て、市内の足並みが揃った段階で区等から市が引取り、市直営の行政財産とすることを目指す。

◆消費税の減税や廃止は

問 持続可能な社会保障の財源として何が最適か。

また、5%への減税や廃止論が国会であるが、市の影響はどうか。

答 消費税は、国民の誰もが負担するため、国民全体で広く分かち合う税であり、経済動向に左右されにくいことから、社会保障制度の財源として

ふさわしい。仮に、廃止された場合、代替財源を確保する必要があり、現状ではそれを満たす財源は他にないことから、消費税10%は堅持されるべきと考える。

問 廃止された場合、新年度予算にどのような影響があるか。

答 地方消費税交付金15億8千万円が歳入欠損となる他、国が消費税を財源として手当てする地方交付税が減る。そのため

社会福祉・児童福祉・生活保護・保健衛生等の事業や低所得者の介護保険料軽減・待機児童解消事業等、市民の社会保障なる事業ができなくなるなどの影響がある。



第8期介護保険事業計画策定準備始まる



新政会
ひぐち ちよこ
樋口千代子

その他の質問事項

- ▼ 地域ケア推進会議の進捗状況と課題について
- ▼ 認知症疾患医療センター開設1年の実績評価

◆第7期介護保険事業計画の評価と課題

問 2000年4月に介護保険制度が始まり20年になる。令和2年から第8期事業計画（令和3（5年度）の策定に向け調査が始まっている。介護保険料を3期9年間改定しないで運営できた要因の分析はいかがか。

答 保険給付の伸びは、第5期及び第6期計画期間中は、いずれも実績値が計画値を下回っている。その要因は、高齢化の進行に伴う要支援・要介護高齢者の重度化を見込んでいたが想定を下回ったためと考えている。

問 新たに介護医療院、回復デイサービス、地域密着特養、看護小規模多機能型、認知症対応型グループホームが整備されるが、第8期への介護保険給付の影響額は。介護保険料の値上げは避けて通れないと考えるか。

答 すでに第7期計画で



建設中の地域密着型特養

は介護保険支払準備基金の取り崩しを前提としている。ある程度の保険料改定が必要と考えている。

◆健康ポイント制度の実施について

問 健康づくりへの行動変容を促すきっかけづくりとする健康ポイント事業の具体的な内容は。

答 健診受診に加え、ウォーキングやラジオ体操などに取り組み100ポイントを目指す。100ポイントが貯まると千円の商品券と交換する。参加者の中から抽選により、旅行券や松本山雅のユニホーム等が当たるWチャンスがある。